

鳥取県特別高圧電力料金高騰対策補助金（第2回）交付要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年4月鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、鳥取県特別高圧電力料金高騰対策補助金（第2回）（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めたとおりとする。

（1）「特別高圧受電中小事業者」とは、鳥取県内に所在する事業所において、小売電気事業者と契約を締結し特別高圧で受電する中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者又は中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合をいう。

（2）「特別高圧受電商業施設等入居者」とは、施設の運営を行う者が代表して小売電気事業者と契約を締結し、特別高圧で受電する鳥取県内に所在する大型商業施設等に入居して、使用料の負担を行う中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者が運営する店舗をいう。

（交付目的）

第3条 本補助金は、国際情勢を背景としたエネルギー価格の高騰が長期化していることに鑑み、特別高圧受電中小事業者及び特別高圧受電商業施設等入居者の電気料金負担に対し緊急に支援することを目的として交付する。

（補助金の算定）

第4条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表第1欄に掲げる区分に応じた者（以下「補助対象事業者」という。）に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、補助事業に要する別表第2欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）の額に対し、同表第3欄により算出する額（その上限は同表第4欄に掲げる額とする。）以下とする。

（交付申請の時期等）

第5条 本補助金の交付申請は、商工労働部企業支援課長が定める日までに行わなければならない。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる様式は、様式第1号とする。

（交付決定の時期等）

第6条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から14日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第2号によるものとする。

（承認を要しない変更）

第7条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、本補助金の増額を伴わない変更とする。

2 前条第1項の規定は、規則第12条第1項に規定する変更等の承認について準用する。

3 規則第12条第3項の申請書に添付すべき書類は、様式第1号とする。

（実績報告の時期等）

第8条 本補助金の交付を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）を、商工労働部企業支援課長が定める日までに行わなければならない。

2 実績報告に添付すべき規則第17条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第3号によるものとする。

（補助金の支払）

第9条 補助事業者への補助金の支払いは、規則第18条第1項の規定による補助金の額の確定に基づき行うものとする。

（補助金の交付等に係る手続の停止等）

第10条 知事は、補助事業の休廃止等が想定される場合には、第6条第1項の規定による本補助金の交付決定及び規則第18条第1項の規定による補助金の額の確定後であっても、本補助金の交付等に係る手続を停止できるものとする。

2 前項の実施手続、本補助金交付停止措置の解除及び解除後の本補助金の交付方法等は、補助事業者との協議

により決定するものとする。

(関係書類等の保存)

第 11 条 補助事業者は、事業完了年度の翌年度から起算して 5 年間は、本補助金の交付に関する帳簿及び書類を保存しなければならない。

(補助金の交付決定の取消し及び返還)

第 12 条 知事は、補助事業者が、規則第 21 条に規定するほか、偽りその他不正行為によって交付を受けたことが判明した場合は、同条の規定により交付決定の全部又は一部を取り消し、規則第 22 条の規定により所要の額の返還を命ずるものとする。

(捜査機関等への情報提供)

第 13 条 知事は、補助事業者が、前条に規定する偽りその他不正行為によって交付を受けた可能性があると認めるときは、補助事業者が提出した関係書類等を、要請に応じて捜査機関等に提供することができる。

(雑則)

第 14 条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、商工労働部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 5 年 12 月 25 日から施行する。

別表（第4条関係）

1 補助対象事業者	①特別高圧受電中小事業者	②特別高圧受電商業施設等入居者 ※店舗ごと。但し、現金自動預入払出兼用機の設置のみで営業を行う店舗のほか、別に定める場合は補助対象事業者から除く
2 補助対象経費	各事業者の令和5年10月分から令和6年3月分までの特別高圧電力の使用料金（従量制）	
3 補助率	定額 注）算定方法：令和5年10月から令和6年3月までの各月の電気の使用に係る検針により得られた電気使用量（1kwh未満は切り捨てる）に1.8円を乗じた額の合計額（1円未満は切り捨てる）	
4 補助金上限額	1,000万円	商業施設等ごとに1,000万円 ※申請額の合計が、補助金上限額を超える場合は、各入居者の使用量に応じて按分する。